

すべての町民が

将来に希望を持てるまちづくり



町長 井上 薫
(11月30日就任)

PROFILE

1955年町内新橋通り生まれ。山形県立新庄工業高等学校卒業。74年最上電気株式会社に入社。97年真室川町議会議員に初当選。05年真室川町長選で初当選。09年無投票で再選。2期目は、「町民とともに行動して活力あるまちづくり」を基本理念としてめざし、9つの基本制作を推進してきた。日本赤十字社山形県支部評議員、新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟副会長等を歴任。趣味は、山登り、野菜作り、鮎釣り等多趣味。58歳

二期目の町長就任にあたり、多くの町民の皆様から力強い激励と温かいご支援を賜りましたことに厚く御礼申し上げます。私の政治姿勢と信条である「小さいながらも、地域の隅々まできめ細やかな行政サービスを行い、すべての町民が安全・安心して将来に希望を持てるまちづくり」を継続し、第5次総合計画で定めた将来像「人が輝き 町が輝き 未来が輝く まむろ川を目指し、「人と地域と自然が輝く協働のまちづくり」を基本姿勢として、次の6項目を基本目標として、目的と成果がわかりやすい政策をさらに推進してまいります。

一、いきいきと働き個性を創るまちづくり

産業の振興については、農業振興として、米の良質米生産を基本とした米と園芸作物や畜産による複合経営を推進し、農業所得を向上するために、ほ場整備事業を実施します。

平成29年11月に、第19回米・食味分析鑑定コンクール国際大会の開催をめざします。

畜産振興として、全国に先駆け取り組んでいる耕畜連携強化である自給飼料作物の生産供給を確立する※TMRセンターの立ち上げをめざします。

商工業振興として、地元企業の事業拡大と雇用創出・拡大を支援するため、町有施設を有効に活用してまいります。

林業振興策として、林道整備の継続とやまがた緑環境税事業を推進するとともに、梅里苑チップポイラーを木質バイオマスの利用のシンボルとし、薪ストーブ等の利用推進に取り組みます。

6次産業化を推進し、新たな発想・視点による商品開発・販売・PR活動を行い、新たな産業の創出と所得向上をめざします。

※TMRセンター
粗飼料と濃厚飼料等を適切な割合で混合し、牛の養分要求量に合うように調製した飼料(TMR: Total Mixed Rations)を地域の飼養農家に供給する組織。

二、健康と福祉のまちづくり

これまでの保健・医療・福祉分野での負担軽減等各種施策を継続するとともに、総合的な子育て支援の強化として、子ども子育て支援事業計画を策定し、これに基づき子どもの発育と発達を支援し、円滑な就学・学校生活につなげるため、保育所、こども園、小・中学校が連携する体制を整備し、子どもが「生きる力」を身に付けていけるよう努めてまいります。

町立病院の医師と医療スタッフを安定確保し、町立病院の運営安定化と診療所の存続を図り、地域医療体制を維持してまいります。

三、心豊かな人と文化を育むまちづくり

児童・生徒の学力向上にあたり、学習指導員や英語指導補助員等を配置し、きめ細かな学習指導を図るとともに、教職員の指導力向上や小中連携教育等を充実する「梅の里チャレンジプラン」を推進してまいります。

特別な支援が必要な児童・生徒には学習支援員を配置し、個別指導や生活支援を充実させながら、「一人ひとりの伸びる力を最大限に引き出す」教育をめざしてまいります。生涯学習の充実として、生涯学習推進計画の

「一人1学習・1スポーツ・1ボランティア」を専門性の高い職員や地域リーダーの育成等により推進してまいります。

地域活動を支援する「地域づくり活動支援事業」を継続し、特色ある地域づくり事業や公民館活動を支援してまいります。

男女共同参画推進のため、行政委員会や各種委員会での女性委員比率の目標を30%以上として審議内容の充実と活発化を図ります。

平成29年2月に、全国中学校スキー大会クロスカントリー競技の開催をめざします。

四、快適で安心できるまちづくり

「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、町内88カ所の橋の修繕工事を進め、安全な交通体制の整備を促進します。

生活環境の整備では、安心・安定した飲料水提供のため、釜淵・及位地区の簡易水道を真室川地区と連結する上水道事業を実施するとともに、水道未給水地区に滅菌処理装置の全額購入補助を行います。

住環境向上のみならず、建築業を中心とした町内経済へ高い波及効果が生まれている住環境快適サポート助成事業を継続してまいります。防災体制の整備では、各種施設の整備のほか、

五、ひと・もの・いろいろが交流するまちづくり

まむろがわ大使、町イメーজキャラクターの活躍、ふるさと納税制度の活用による攻めのPRで真室川町の認知度をアップし、真室川音頭全国大会の東京開催をめざします。

六、健全財政のまちづくり

自主財源の根幹である町税の収納率向上対策をさらに強化し、行政課題を効率的に解決するため、職員の資質向上、人材育成、組織機構の見直し、行政コストの削減を図り、施策の効果が見える事業と予算の効果的執行により行財政力の維持向上に努めてまいります。



6次産業化意見交換会のようす